

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	7,957,214			9,057,750	実質収支比率		
市町村名	神戸町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	7,322,766	8,580,858	経常収支比率	77.4	82.4	(83.7)	(87.8)
					首都	×	歳入歳出差引	634,448	476,892	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	46,100	7,367	標準財政規模	5,033,802	4,771,501		
					中部	○	実質収支	588,348	469,525	財政力指数	0.68	0.71		
人口	令和2年国調(人)	18,585	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	118,823	40,431	公債費負担比率	8.4	8.4		
	平成27年国調(人)	19,282			山振	×	積立金	538,778	165,445	健全化判断比率				
	増減率(%)	-3.6			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	18,704	区分	令和2年国調	平成27年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	18,343	第1次	420	408			実質単年度収支	657,601	205,876	実質公債費比率	3.6	3.5	
	令和03.01.01(人)	18,888		第2次	4.6	4.4			基準財政収入額	2,506,148	2,651,739	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	18,496	3,486		3,526			基準財政需要額	3,951,892	3,809,415				
	増減率(%)	-1.0	第3次	37.8	37.7			標準税収入額等	3,161,073	3,358,945				
	うち日本人(%)	-0.8		5,308	5,420			経常経費充当一般財源等	4,047,289	3,906,432				
面積(km ²)	18.78		57.6	57.9			歳入一般財源等	6,015,618	5,594,583					
人口密度(人/km ²)	990													
世帯数(世帯)	6,810													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,076,021	5,168,079			
	市区町村長	1	8,000	一般職員等(※6)	一般職員	143	413,413	2,891	うち公的資金	5,076,021	5,168,079			
	副市区町村長	1	6,450		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,496,189	1,692,157			
	教育長	1	5,400		うち技能労務職員	6	12,882	2,147	債務負担行為額(支出予定額)	-	10			
	議会議長	1	2,970		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,800		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議員	8	2,660		合計	143	413,413	2,891	積立金現在高	1,602,788	1,064,010			
						ラスパイレシ指数			93.9	減債基金	328,358	211,356		
										その他特定目的基金	1,326,488	1,276,485		
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(4)	神戸町国民健康保険特別会計	(6)	神戸町水道事業会計	(7)	神戸町公共下水道事業特別会計	(8)	大垣衛生施設組合	(18)	神戸町土地開発公社		○	
(2)	障がい福祉サービス事業特別会計	(5)	神戸町後期高齢者医療特別会計					(9)	大垣輪中水防事務組合					
(3)	学校給食事業特別会計							(10)	岐阜県市町村会館組合					
								(11)	岐阜県市町村職員退職手当組合					
								(12)	大垣消防組合					
								(13)	揖斐川水防事務組合					
								(14)	西濃環境整備組合					
								(15)	西南濃粗大廃棄物処理組合					
								(16)	安八郡広域連合(一般会計)					
								(17)	安八郡広域連合(特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,700,523	33.9	2,700,523	55.8	普通税	2,700,523	100.0
地方譲与税	101,372	1.3	101,372	2.1	法定普通税	2,700,523	100.0
利子割交付金	1,736	0.0	1,736	0.0	市町村民税	1,127,455	41.7
配当割交付金	14,556	0.2	14,556	0.3	個人均等割	34,594	1.3
株式等譲渡所得割交付金	16,480	0.2	16,480	0.3	所得割	867,073	32.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	46,006	1.7
地方消費税交付金	441,927	5.6	441,927	9.1	法人税割	179,782	6.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,389,503	51.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,389,493	51.5
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	57,930	2.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	125,635	4.7
自動車税環境性能割交付金	10,339	0.1	10,339	0.2	鉦産税	-	-
法人事業税交付金	41,115	0.5	41,115	0.9	特別土地保有税	-	-
法人事業税交付金等	40,849	0.5	40,849	0.8	法定外普通税	-	-
地方特例交付金等	17,313	0.2	17,313	0.4	目的税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	3,233	0.0	3,233	0.1	法定目的税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,330	0.0	1,330	0.0	入湯税	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	18,973	0.2	18,973	0.4	事業所税	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,563,024	19.6	1,445,744	29.9	都市計画税	-	-
地方交付税	1,445,744	18.2	1,445,744	29.9	水利地益税等	-	-
普通交付税	117,280	1.5	-	-	法定外目的税	-	-
特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	合計	2,700,523	100.0
(一般財源計)	4,931,921	62.0	4,814,641	99.5			
交通安全対策特別交付金	2,154	0.0	2,154	0.0			
分担金・負担金	322	0.0	-	-			
使用料	80,774	1.0	14,478	0.3			
手数料	29,696	0.4	-	-			
国庫支出金	1,224,036	15.4	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	430,115	5.4	-	-			
財産収入	3,376	0.0	-	-			
寄附金	104,605	1.3	-	-			
繰入金	72,709	0.9	-	-			
繰越金	476,892	6.0	-	-			
諸収入	210,614	2.6	5,373	0.1			
地方債	390,000	4.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち適予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	390,000	4.9	-	-			
歳入合計	7,957,214	100.0	4,836,646	100.0			

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	79,448	1.1	3,916	79,448
総務費	1,518,361	20.7	14,614	1,361,264
民生費	2,747,593	37.5	42,998	1,409,715
衛生費	626,196	8.6	3,190	432,865
労働費	56	0.0	-	56
農林水産業費	98,046	1.3	11,862	62,413
商工費	70,966	1.0	9,590	70,076
土木費	604,025	8.2	136,104	553,585
消防費	270,868	3.7	2,393	266,802
教育費	801,452	10.9	85,201	639,191
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	505,755	6.9	-	505,755
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,322,766	100.0	309,868	5,381,170

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,246,104	44.3	1,990,566	1,978,858	37.9
人件費	1,336,070	18.2	1,130,665	1,126,712	21.6
うち職員給	711,638	9.7	597,706	-	-
扶助費	1,404,393	19.2	354,260	353,208	6.8
公債費	505,641	6.9	505,641	498,938	9.5
元利償還金	505,641	6.9	505,641	498,938	9.5
内訳	482,058	6.6	482,058	475,358	9.1
うち元金	23,583	0.3	23,583	23,580	0.5
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,766,794	51.4	3,160,905	2,068,431	39.6
物件費	1,212,673	16.6	871,451	675,029	12.9
維持補修費	49,748	0.7	45,020	45,020	0.9
補助費等	827,499	11.3	770,497	594,340	11.4
うち一部事務組合負担金	380,831	5.2	380,831	323,664	6.2
繰出金	920,754	12.6	817,245	754,042	14.4
積立金	755,256	10.3	655,828	-	-
投資・出資金・貸付金	864	0.0	864	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	309,868	4.2	229,699	-	-
うち人件費	2,683	0.0	2,683	-	-
普通建設事業費	309,868	4.2	229,699	-	-
うち補助	40,653	0.6	21,990	-	-
うち単独	264,827	3.6	203,321	-	-
内訳	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,322,766	100.0	5,381,170	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 岐阜県神守町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,831	7,201	630	584	72	5,076	基幹から48百万円繰入
2 障がい福祉サービス事業特別会計	60	57	4	4	-	-	
3 学校給食事業特別会計	111	110	1	1	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

岐阜県神戸町

人口	18,704	人(R4.1.1現在)	-	%
うち日本人	18,343	人(R4.1.1現在)	-	%
面積	18.78	km ²	-	%
歳入総額	7,957,214	千円	3.6	%
歳出総額	7,322,766	千円	44.7	%
実収支	588,348	千円		
標準財政規模	5,033,802	千円		
地方債現在高	5,076,021	千円		

実収赤字比率	-	%
連結実収赤字比率	-	%
実収公債費比率	3.6	%
将来負担比率	44.7	%

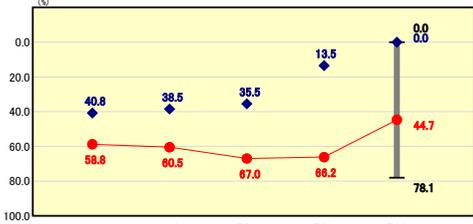
市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1
(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-1

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。



将来負担の状況

将来負担比率 [44.7%]

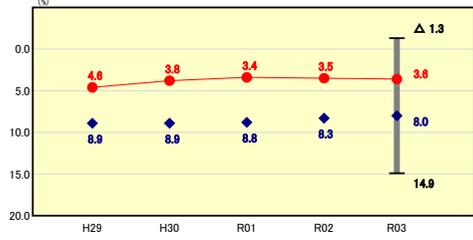


類似団体内順位 23/31 全国平均 15.4 岐阜県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 前年度比で21.5ポイント減少した。これは、充当可能基金(財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金)の額の上昇が要因と考えられ、全国平均を大きく上回る水準となっている。今後は施設の老朽化に伴う、改修や修繕が見込まれるが公共施設総合管理計画により、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [3.6%]

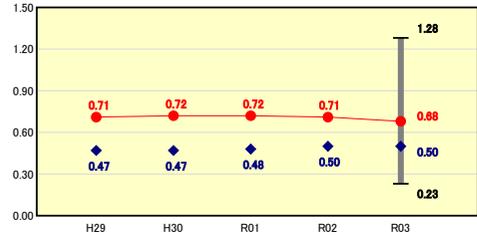


類似団体内順位 5/31 全国平均 5.5 岐阜県平均 4.6

実収公債費比率の分析欄
 全国平均に対し、下回る水準となっている。過去からの起債抑制策により元利償還金の額が減少していること等が主な要因である。平成27年~29年度実施のごとく中央スポーツ公園再整備事業に係る起債の償還等に伴い、今後上昇が見込まれるが、緊急性や住民ニーズを的確に把握した事業の選択をし、持続可能な財政運営を実現するため、公債費減少に向けた取組みを進めていく。

財政力

財政力指数 [0.68]

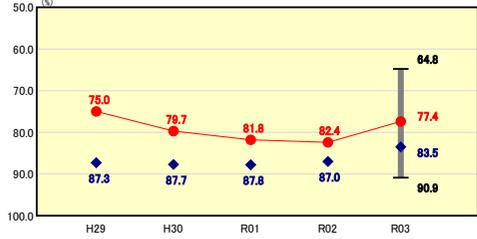


類似団体内順位 4/31 全国平均 0.50 岐阜県平均 0.57

財政力指数の分析欄
 緩やかな景気回復等による地方消費税の増や、地方交付税の増により、全国平均を上回る数値を維持することができた。しかし、今後も人口減少、特に少子高齢化による生産年齢人口の減少が予想されることや社会保障関連経費の増高も懸念されるため、これらを見据えた自主財源確保の施策の実施や公共施設マネジメントの取組みを進めながら、健全な財政運営に努める必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [77.4%]

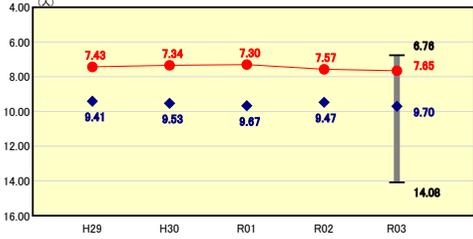


類似団体内順位 4/31 全国平均 88.9 岐阜県平均 84.2

経常収支比率の分析欄
 大型事業所の集中等により、類似団体平均を上回る税収があることや、過去から義務的経費の削減に努めてきたことにより、経常収支比率を昨年度比で低減させることができた。また、類似団体平均も下回る数値となっているが、引き続きすべての事務事業において評価を実施し、より一層事務の再点検や見直しを進め、費用対効果の小さい事務事業については計画的に廃止・縮小するなど、事業の取捨選択を行い、健全かつ適引き持続可能な財政運営の堅持に努めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.65人]

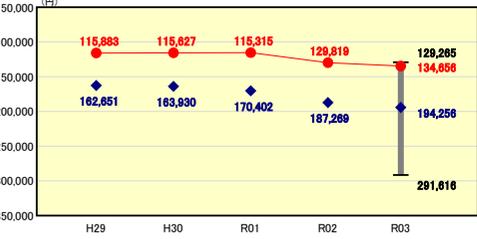


類似団体内順位 9/31 全国平均 8.21 岐阜県平均 7.73

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均値と比較して2.05ポイント低い水準となっている。今後も、事務事業及び事務処理体制の見直し、公務能力の向上等により定員の適正な管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [134,656円]

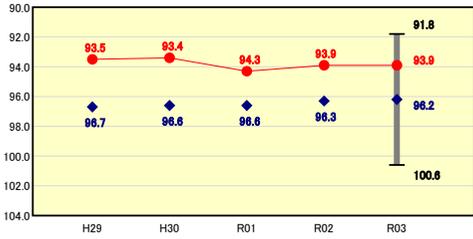


類似団体内順位 2/31 全国平均 155,088 岐阜県平均 150,751

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度よりも増加したが、全国平均及び類似団体平均値より低い水準となっている。今後も適正な定員管理、昇給等の実施などを行い、バランスを見極めながら適正な職員規模の維持に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [93.9]



類似団体内順位 6/31 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄
 類似平均団体を2.3ポイント下回る、93.9となっている。人件費の増加は財政硬直化の主要因の一つであるため、今後も引き続き適正な給与水準の維持に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

岐阜県神戸町

経常収支比率の分析

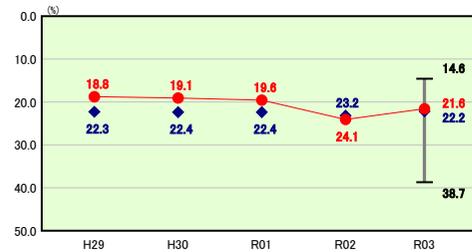
人口	18,704	人(R4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	18,343	人(R4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	18.78	km ²	実収公債費比率	3.6	%
歳入総額	7,957,214	千円	将来負担比率	44.7	%
歳出総額	7,322,766	千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1	
実収収支	588,348	千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-1	
標準財政規模	5,033,802	千円			
地方債現在高	5,076,021	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

類似団体内順位 15/31 全国平均 25.2 岐阜県平均 23.5

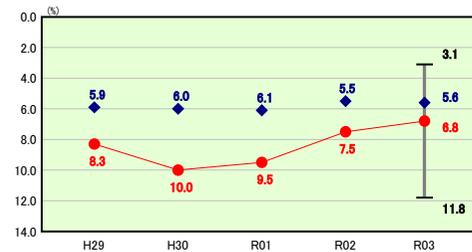


人件費の分析欄

類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。これは、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが要因の一つである。適正な定員管理、昇給等の実施により前年度比で低減したが、一方で業務が増加している中、定員管理を見直す必要もあるため、バランスを見極めながら今後も適正な職員規模の維持に努めていく。

扶助費

類似団体内順位 25/31 全国平均 12.0 岐阜県平均 9.0

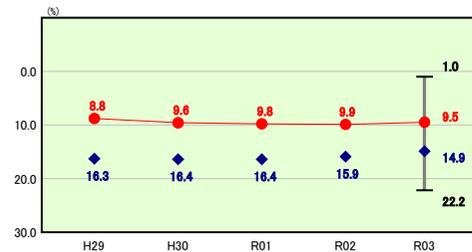


扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は平成30年度をピークとして、緩やかに減少傾向にあるが、類似団体平均と比較すると依然として高い状態である。この要因としては、児童福祉費関連など、独自に助成しているものの額が大きいこと等が挙げられる。社会情勢の変化の中、扶助費の増加も予測されるが、事業内容の見直し等を進めながら、引き続き支出を低減させるよう努める。

公債費

類似団体内順位 4/31 全国平均 15.7 岐阜県平均 13.9

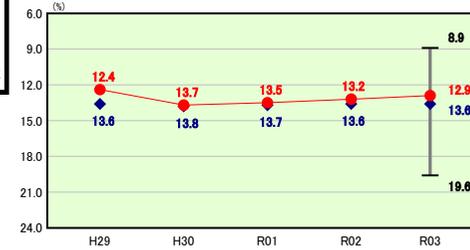


公債費の分析欄

償還の終了、過去からの起債抑制策により類似団体平均を大きく下回る9.5%となったが、公共施設の長寿命化等による整備事業の集中による地方債の元利償還金の増加が今後見込まれる。緊急性の高いものや住民ニーズを的確に把握した事業の取捨選択を行い、地方債の新規発行の抑制に努める必要がある。

物件費

類似団体内順位 16/31 全国平均 13.8 岐阜県平均 14.9

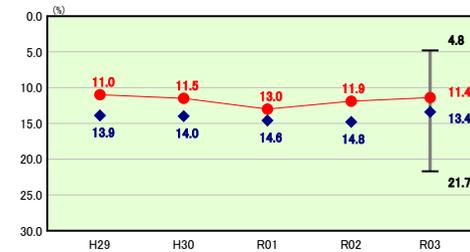


物件費の分析欄

全国平均・類似団体平均ともわずかではあるが、下回っている。経年でも、ほぼ横ばいとなっているが、社会保障関係の委託料等の増加が見られ、今後もこの傾向が続いていくと考えられる。一般的経費については、前年度水準の5%削減を目標にして抑制に努めており、今後とも積極的な経費の削減を行う必要がある。

補助費等

類似団体内順位 13/31 全国平均 10.2 岐阜県平均 9.9

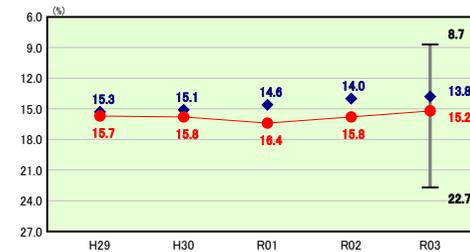


補助費等の分析欄

ゴミ処理業務や消防業務に対する一部事務組合、養老鉄道への負担金等があり、全国平均を1.2ポイント上回っているものの、類似団体平均を2.0ポイント下回っている。社会情勢の変化などを勘案しながら、各種団体等への補助事業の精査及び見直しを実施し、経費の縮減に努めていく。

その他

類似団体内順位 21/31 全国平均 12.0 岐阜県平均 13.0

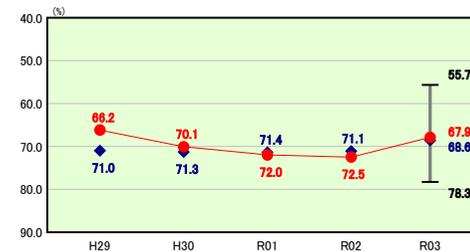


その他の分析欄

国民健康保険事業や介護保険事業、下水道事業への繰出金は増加傾向にある。今後も、高齢化の進展等による社会保障関連事業への繰出しはさらに増加することが見込まれる。経費削減への取組みを進め、税収を主な財源とする普通会計の負担額をできるだけ減らしていくよう努める。

公債費以外

類似団体内順位 8/31 全国平均 73.2 岐阜県平均 70.3



公債費以外の分析欄

類似団体において、人件費は比較的少なく、扶助費がかなり高い数値を示していることから、少ない人件費において、住民への福祉を厚くしている施策を展開していることが分かる。新規に事業を実施する際は、各性質別経費の推移を注視しながら総点検を図り、無理のない範囲で実行するよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

岐阜県神戸町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

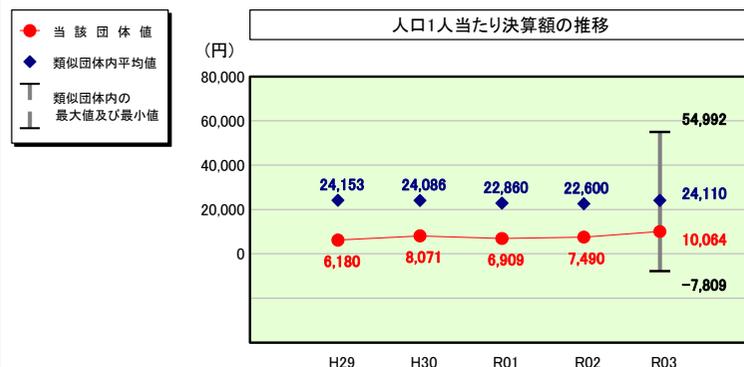
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,336,070	71,432	97,040	▲ 26.4
一部事務組合負担金(補助費等)	217,198	11,612	11,799	▲ 1.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	727	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	115,807	6,192	3,250	90.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,683	143	2,248	▲ 93.6
▲退職金	▲ 82,575	▲ 4,415	▲ 6,934	▲ 36.3
合計	1,589,183	84,965	108,130	▲ 21.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.65	9.70	▲ 2.05
ラスパイレス指数	93.9	96.2	▲ 2.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

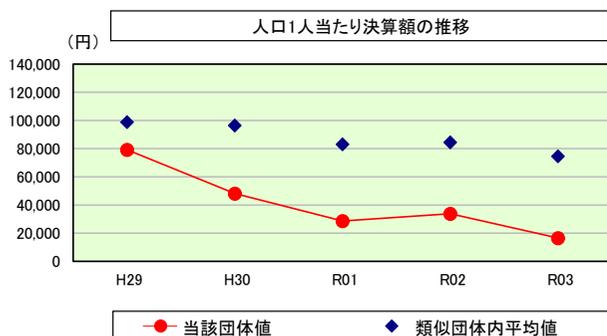


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	505,641	27,034	56,400	▲ 52.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	237,469	12,696	20,587	▲ 38.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,952	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	596	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,012	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 554,876	▲ 29,666	▲ 54,414	▲ 45.5
合計	188,234	10,064	24,110	▲ 58.3

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	1,544,867	79,208	23.6	98,899	▲ 14.1	37.7
うち単独分	641,435	32,887	▲ 0.3	43,734	▲ 5.0	4.7
H30	931,771	48,166	▲ 39.2	96,462	▲ 2.5	▲ 36.7
うち単独分	509,338	26,329	▲ 19.9	39,886	▲ 8.8	▲ 11.1
R01	549,004	28,619	▲ 40.6	83,103	▲ 13.8	▲ 26.8
うち単独分	294,063	15,329	▲ 41.8	41,378	3.7	▲ 45.5
R02	638,362	33,797	18.1	84,459	1.6	16.5
うち単独分	453,726	24,022	56.7	47,314	14.3	42.4
R03	309,868	16,567	▲ 51.0	74,568	▲ 11.7	▲ 39.3
うち単独分	264,827	14,159	▲ 41.1	42,558	▲ 10.1	▲ 31.0
過去5年間平均	794,774	41,271	▲ 17.8	87,498	▲ 8.1	▲ 9.7
うち単独分	432,678	22,545	▲ 9.3	42,974	▲ 1.2	▲ 8.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

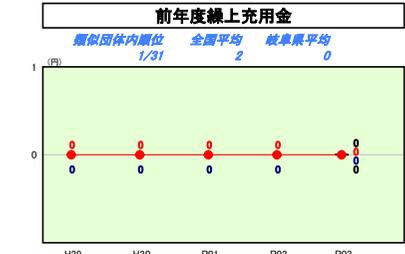
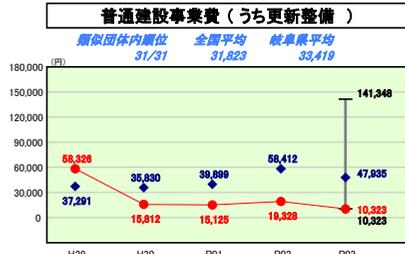
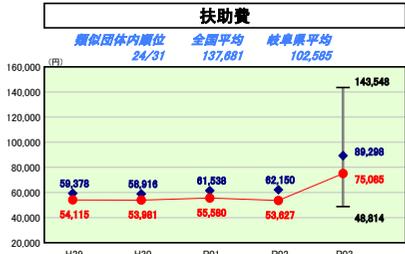
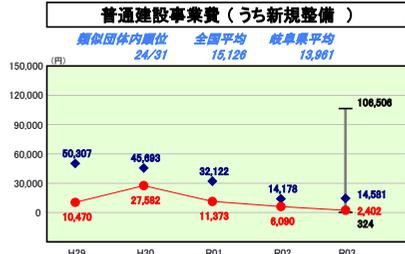
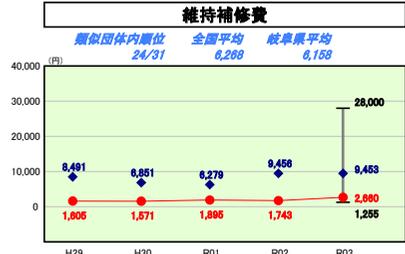
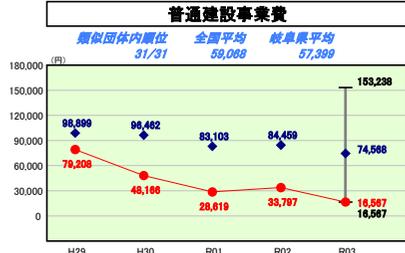
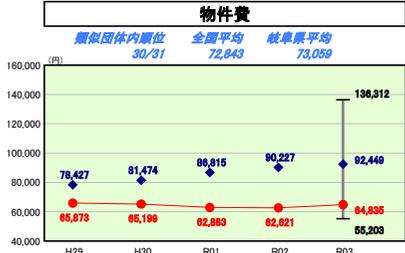
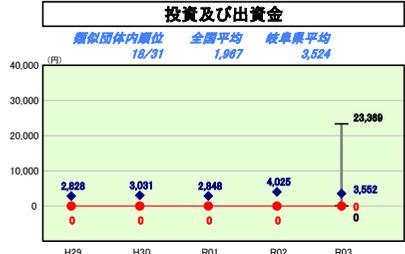
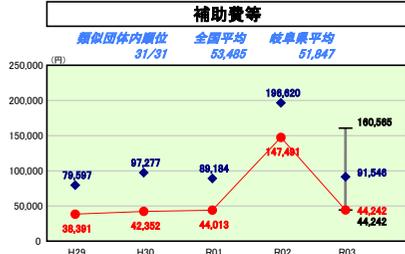
令和3年度

岐阜県神戸町

人口	18,704人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,343人(R4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	18.78km ²	実質公債費比率	3.6%
歳入総額	7,957,214千円	将来負担比率	44.7%
歳出総額	7,322,766千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1
実質収支	588,348千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-1
標準財政規模	5,033,802千円		
地方債現在高	5,076,021千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

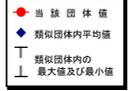
住民一人当たりのコストは、積立金を除くほとんどの科目において、類似団体平均を下回っている。その中でも特に人件費、物件費、補助費等、普通建設事業費、公債費については類似団体内の順位が極めて低い。全体的に見て、類似団体内での順位が低くなっており、コストを抑えながらサービスを行っていることが分かる。今後も住民のニーズに応えながら、節度とメリハリの利いた財政運営に努めていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

岐阜県神戸町

人口	18,704人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,343人(R4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	18.78km ²	実質公債費比率	3.6%
歳入総額	7,957,214千円	将来負担比率	44.7%
歳出総額	7,322,766千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1
実質収支	588,348千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-1
標準財政規模	5,033,802千円		
地方債現在高	5,076,021千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

議会費
類似団体内順位 29/31 全国平均 2,598 岐阜県平均 3,088



労働費
類似団体内順位 23/31 全国平均 742 岐阜県平均 572



消防費
類似団体内順位 20/31 全国平均 14,800 岐阜県平均 16,203



諸支出金
類似団体内順位 2/31 全国平均 813 岐阜県平均 635



総務費
類似団体内順位 25/31 全国平均 65,937 岐阜県平均 74,479



農林水産業費
類似団体内順位 31/31 全国平均 10,605 岐阜県平均 12,737



教育費
類似団体内順位 28/31 全国平均 61,338 岐阜県平均 52,557



前年度繰上充用金
類似団体内順位 1/31 全国平均 2 岐阜県平均 0



民生費
類似団体内順位 29/31 全国平均 202,885 岐阜県平均 163,489



商工費
類似団体内順位 29/31 全国平均 23,942 岐阜県平均 26,289



災害復旧費
類似団体内順位 26/31 全国平均 2,667 岐阜県平均 3,662



衛生費
類似団体内順位 27/31 全国平均 50,178 岐阜県平均 47,994



土木費
類似団体内順位 31/31 全国平均 51,726 岐阜県平均 49,498



公債費
類似団体内順位 28/31 全国平均 43,895 岐阜県平均 39,176



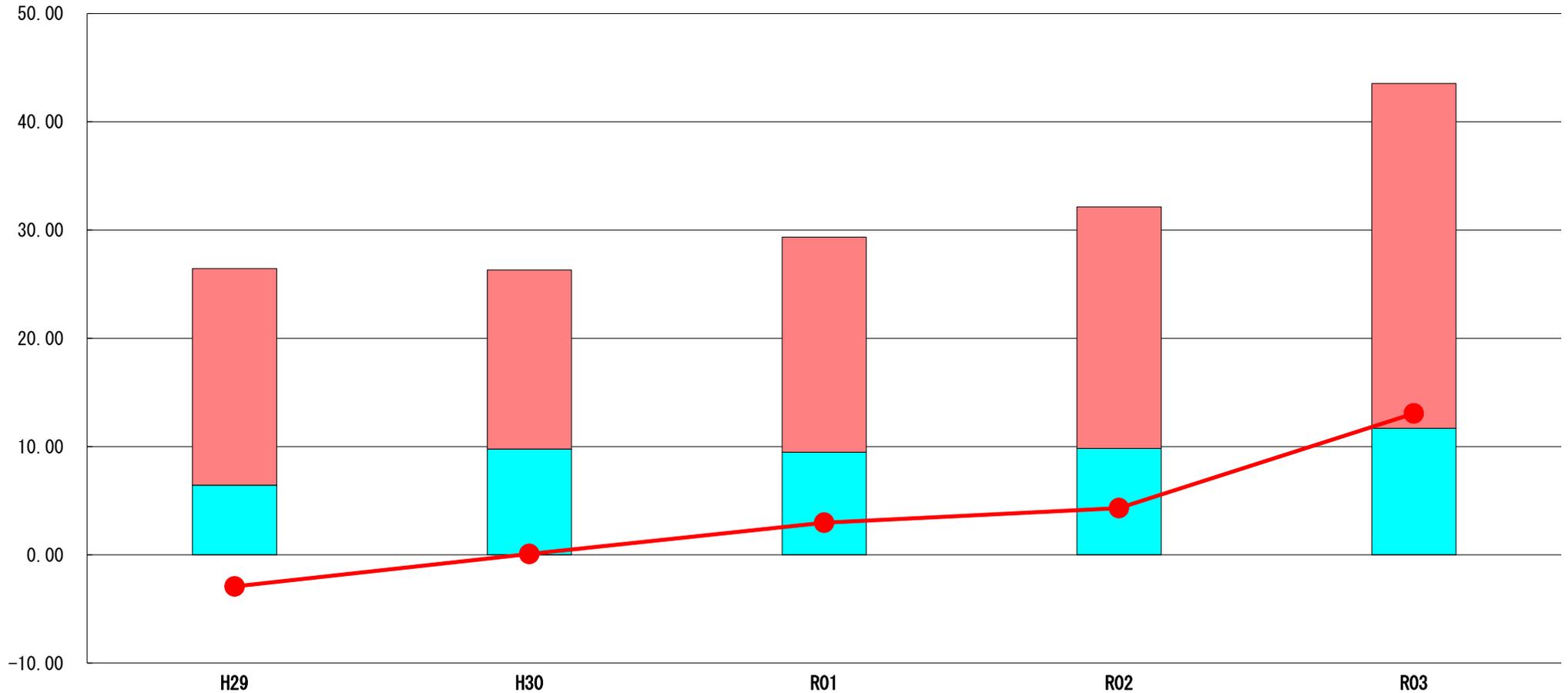
目的別歳出の分析概
 すべてにおいて、類似団体平均より、一人あたりのコストは少なくなっている。また、衛生費や消防費が比較的少ないのは、一部事務組合で事務を行っていることが大きな要因であると考えられる。今後とも、コストを抑え効率的な行政運営を行っていくよう努める必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

岐阜県神戸町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		20.00	16.54	19.86	22.30	31.84
 実質収支額		6.44	9.77	9.48	9.84	11.69
 実質単年度収支		▲ 2.92	0.08	2.96	4.31	13.06

分析欄

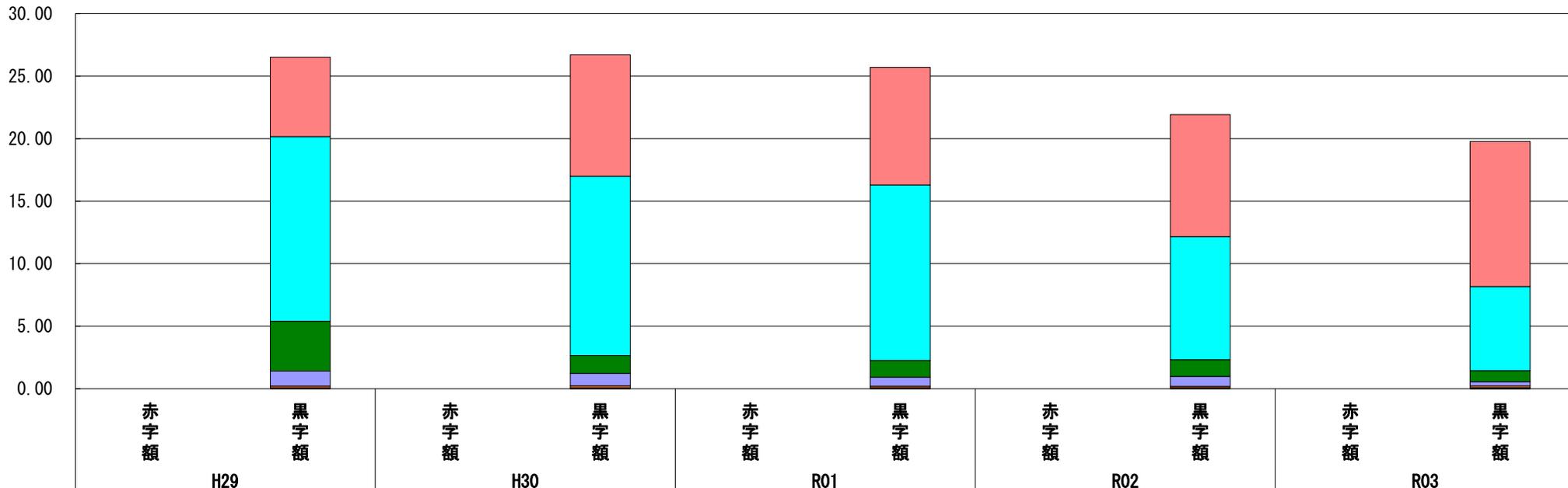
財政調整基金残高については、前年度より9.54ポイントと大幅に増加し、実質収支額については1.85ポイント上昇した。今後も基金の取崩しだけでなく、余裕のある年度は積立をすることも必要である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

岐阜県神戸町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		6.35	9.70	9.40	9.76	11.60
神戸町水道事業会計		14.78	14.35	14.04	9.84	6.74
神戸町国民健康保険特別会計		3.98	1.42	1.33	1.33	0.88
神戸町公共下水道事業特別会計		1.20	0.99	0.73	0.80	0.34
神戸町後期高齢者医療特別会計		0.14	0.18	0.13	0.12	0.14
障がい福祉サービス事業特別会計		0.01	0.03	0.03	0.03	0.07
学校給食事業特別会計		0.06	0.03	0.04	0.04	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

前年度に引き続き、赤字が生じている会計は存在しない。今後も事業の適正化を図り、各会計が健全な状況で推移していくように努める。

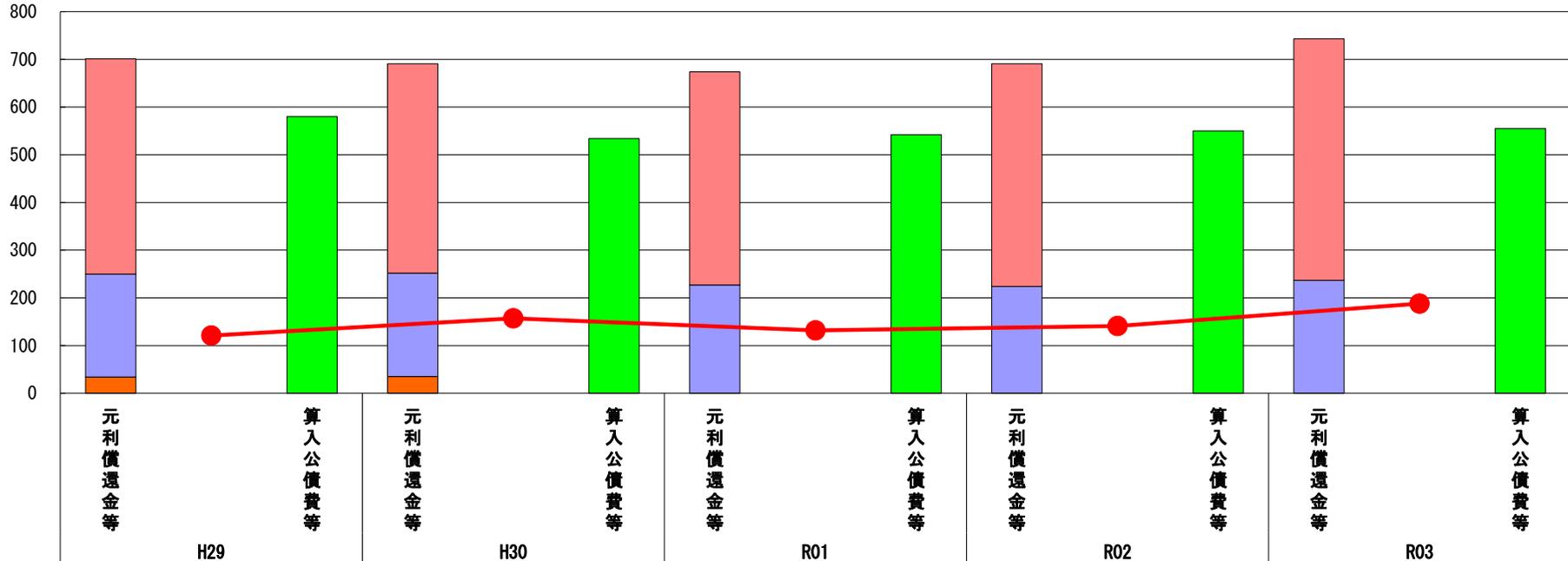
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

岐阜県神戸町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		451	439	447	467	506
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		216	217	227	224	237
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		34	35	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		0	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		580	534	542	550	555
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		121	157	132	141	188

分析欄

平成30年度以降、元利償還金は増加傾向にあり、また算入公債費等や実質公債費比率の分子も数値が増加し続けている。今後も大型事業の実施に伴う新規普通債の発行により今後公債費が増加することが予測されることから、節度とメリハリのある財政運営に努める必要がある。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

分子の構造		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

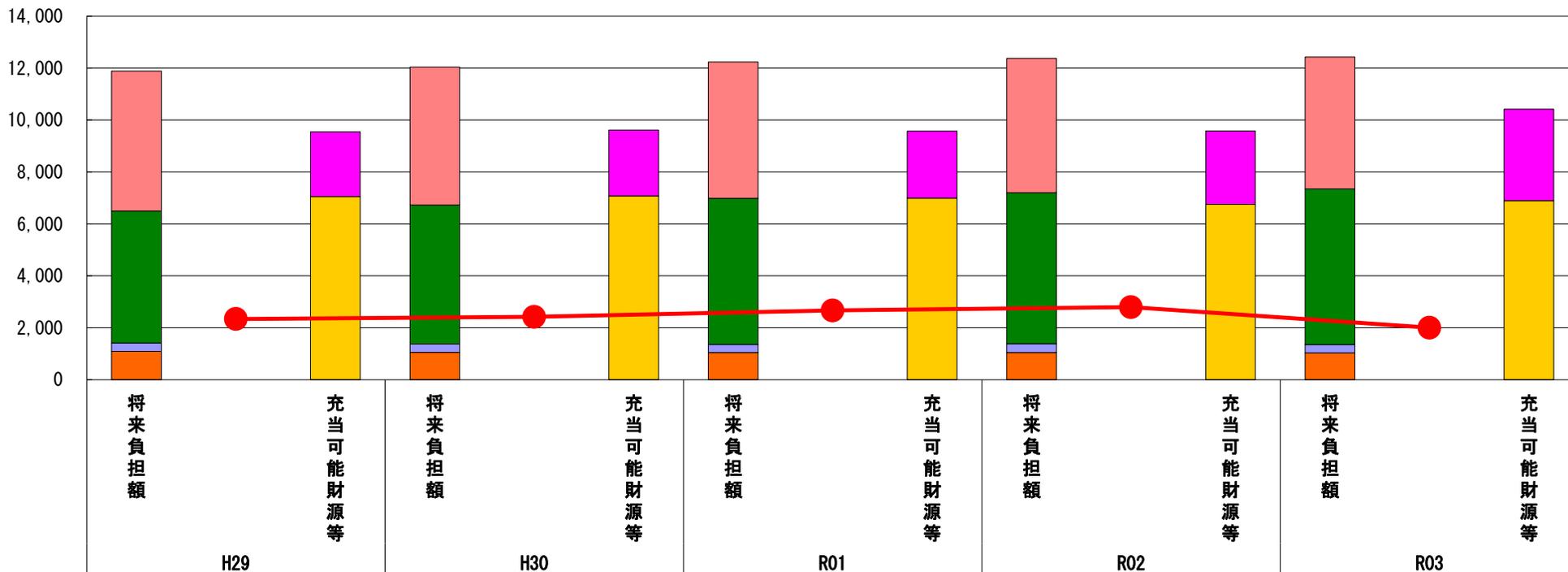
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

岐阜県神戸町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,391	5,312	5,255	5,168	5,076
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,075	5,358	5,621	5,819	5,997
	組合等負担等見込額		329	316	313	339	322
	退職手当負担見込額		1,090	1,055	1,051	1,046	1,033
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,493	2,540	2,579	2,820	3,526
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		7,055	7,078	6,991	6,756	6,897
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,338	2,423	2,669	2,797	2,006

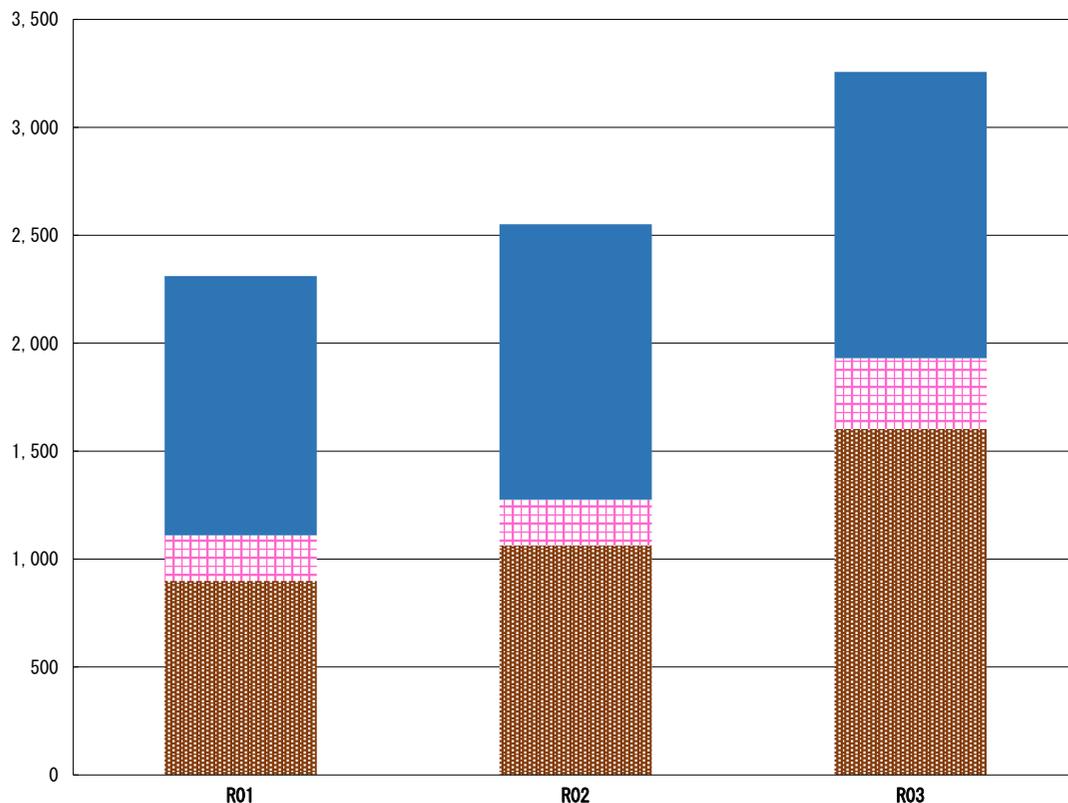
分析欄

令和3年度は公営企業債等繰入見込額が増加しているため、将来負担額そのものは増えているが、充当可能財源等の増加幅が大きいため、将来負担比率の分子は前年度比で大きく低減している。
しかし、今後も地方債の新規発行等による将来負担額の増加が予測されるため、事業の適正な取捨選択を行い、財政の健全化に努めていく。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	財政調整基金	899	1,064	1,603
	減債基金	211	211	328
	その他特定目的基金	1,201	1,276	1,326
	ふるさと納税基金	609	683	781
	公共施設整備基金	270	270	220
	ふるさと振興地域福祉基金	220	220	220
社会福祉活動基金	56	56	56	
育英資金助成基金	23	23	23	
基金残高合計		2,311	2,552	3,258

令和3年度

岐阜県神戸町

基金全体

(増減理由)

- 令和3年度末の基金残高は、普通会計で約3,258百万円となっており、前年度から約706百万円の増加となっている。
- これは、財政調整基金で約539百万円、減債基金で約117百万円の積立が増加が主な要因である。

(今後の方針)

- すべての事務事業において評価を実施し、より一層事務の再点検や見直しを進め、費用対効果の小さい事務事業については計画的に廃止・縮小するなど、事業の取捨選択を行い、健全かつ適切な財政運営の堅持に努め、今後も、持続可能なまちづくりをしていくために、計画的な運用を行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

- 令和3年度末の基金残高は、約1,603百万円となっており、前年度から約539百万円の増加となっている。
- 令和3年度においては、基金の取崩しがなく約539百万円の積立を行うことができたことが要因である。

(今後の方針)

- 景気後退による町税の減収や、大規模災害の発生など不測の事態に備えるため、これまで同様、予算編成や予算執行における効率化の徹底を図っていく。
- 財政調整基金の残高が標準財政規模の20%を数値目標とし、20%である約1,006百万円の残高を維持していけるよう計画的に積立をしていく。

減債基金

(増減理由)

- 令和3年度末の基金残高は、約328百万円となっており、前年度から約117百万円の増加となっている。

(今後の方針)

- 今後、金利変動等の公債費の償還リスクや、町内各施設の長寿命化対策における町債の新規発行による公債費の増加に備えるため、減債基金の残高を維持していけるよう計画的に積立をしていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ふるさと納税基金：子どもの保育や教育環境の整備、文化及び歴史保存の事業、社会保障に関わる町単独経費、まちづくり事業の振興を図る。
- 公共施設整備基金：公共施設の整備等の振興を図る。
- ふるさと振興地域福祉基金：高齢者社会に対応し、地域ぐるみで温かい福祉社会を築いていくための振興を図る。

(増減理由)

- ふるさと納税基金：ふるさと納税寄附金約98百万円を積立したことで増加している。
- 公共施設整備基金：公共施設の整備等のため約50百万円を取り崩したことで減少している。

(今後の方針)

- ふるさと納税基金：今後もふるさと納税寄附金は継続して積立をしていき、令和4年度からは養老線存続に係る経費に毎年100百万円ずつ取り崩しをしていく。